

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、16 カ月間の交渉を経て、7 党による連立政権が発足

ベルギーでは、2019 年 5 月に実施された連邦・地域議会総選挙の後、連立政権樹立に向けた交渉が難航していたが、2020 年 10 月 1 日、7 党による連邦新政権が発足した。新政権は、選挙で第 2 党だったフランス語系社会党（PS）、第 4 党のフランス語系穏健リベラル派の改革運動党（MR）、第 6 党のオランダ語系穏健リベラル派のフランダース自由民主党（Open VLD）などの 7 党で構成される。第 1 党だった地域独立派の新フランダース連合党（N.V.A）などは参加しなかった。中道とリベラル、環境派からなる連立内閣の交渉妥結を発表する際、ド・クロー新首相は、新型コロナウイルスで影響を受けた社会や経済を立て直すためにも、国全体がこれまで以上に強く結束し、互いに尊重することが重要だと強調した。（2020 年 10 月 1 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2020 年 10 月 6 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/29aebbcdf02d5754.html>

(2) 連立政権の優先課題は医療、雇用、環境

10 月 1 日に発足したド・クロー政権が政策方針を公表した。新型コロナウイルスの感染拡大により、他国と同様にベルギーも深刻な影響を受けたとして、経済と社会の立て直しを急務という認識の下、①新型コロナウイルス危機への対応、②雇用創出、③環境配慮型社会への転換、④適切な治安サービスと効率的な司法制度の実現、⑤各政府（連邦政府と地域政府）の権限に関する構造改革に向けた準備、⑥欧州におけるベルギーのプレゼンス強化の 6 点を新政権の政治的優先課題とした。（2020 年 10 月 1 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2020 年 10 月 6 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/5c20bdd8c6b07937.html>

(3) 連邦政府、カフェの営業時間の短縮など、新型コロナ感染拡大で規制を再強化

連邦政府は、新型コロナウイルスの感染者数、入院患者数および死者数が増加しており、国内の感染状況は憂慮すべき状況だとして、対策措置の強化を発表した。カフェの営業時間を午後 11 時までとする、週に数日間のテレワークを強く推奨するといった新たな措置は

10月9日～11月9日まで適用され、その後、感染状況を再評価し、規制の継続または緩和を決める。(2020年10月6日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2020年10月8日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/08bdb529a7b59ae5.html>

(4) ブリュッセルとフランダースの地域政府、独自の新型コロナ対策措置を導入

ブリュッセル首都圏地域政府は、同地域での感染が拡大しているとして、10月8日から1カ月間、バーやカフェなどの飲料を提供する店舗や祭事場の閉鎖、飲食物を販売する店舗の営業時間を22時までとするといった独自の措置を発表した。また、フランダース政府も、1.5メートルの距離が保てない室内スポーツを10月14日から禁止するなどの独自の措置を発表した。(2020年10月7日、10月12日)

(5) 各地域政府が企業向けの支援措置を発表

各地域政府は、連邦政府の新型コロナウイルスの強化措置の影響を受けた企業向け支援策を発表した。対象となる産業や申請方法などの詳細は、各地域政府に問いあわせて確認する必要がある。(2020年10月9日、10月13日、19日、22日)

- ブリュッセル首都圏政府は、バーやカフェなどを対象とする最大3,000ユーロの経済支援策を発表した。対象となると業種は、欧州共同体標準産業分類(NACE)コードで、56.301、56.102、56.101に該当する店舗。1店舗ごとに申請することが可能だが、1企業につき最大5店舗までとする。また、文化・芸術関連産業向けの追加支援策として、同政府が7月に実施した支援金を受給した団体などに、自動的に追加の2,000ユーロが支給される。また俳優や専門的な技術者など、非正規雇用者として同産業に関わる人に対しては、6～9月の収入に応じて、最大2,000ユーロが支給される。
- ワロン地域政府は、旅行や飲食関連産業などの個人自営業者や企業を支援するための追加支援策を発表した。同政府が9月に実施した支援金の支給額を、2019年の第3四半期の売り上げの15%から30%相当に引き上げる。
- フランダース政府は、10月1日～11月15日の間の売り上げが60%以上減少した企業を対象として、前年同期の売り上げの10%を支給する。

(6) 連邦政府、飲食店の閉鎖、夜間外出禁止などの規制を再強化

連邦政府は、新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴い、医療体制がひっ迫しているとして、飲食店の閉鎖や夜間外出禁止といった、一段と厳しい措置をとると発表した。テレワークを標準的な勤務形態とし、通勤や緊急の通院などを除き、深夜午前0時から早朝

の午前 5 時までは外出禁止とするなどの規制を 10 月 19 日から 1 カ月間適用し、その後、感染状況を再評価し、規制の継続または緩和を決定する。(2020 年 10 月 16 日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2020 年 10 月 21 日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/6ec605d8f18b51a6.html>

(7) PCR 検査の体制がひっ迫、優先順位を変更

連邦政府の危機管理センターは、国内の新型コロナウイルス感染症の PCR 検査の体制が限界に近づいていることから、検査を受けることができる人の優先順位の変更を発表した。

(1) 重症者や医療関係者、65 歳以上の高齢者、合併症のある患者など、(2) 医療施設内外の集団感染の疑いがある者、(3) 高齢者向け医療施設や、医療施設の新規入居者、入院患者の順に優先することとし、それ以外の人々の検査は 11 月 15 日まで中断する。(2020 年 10 月 20 日)

(8) 各政府が独自の夜間外出禁止などの規制強化を発表

各地域政府は、新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴い、連邦政府とは異なる時間帯の夜間外出禁止措置や買い物の人数制限といった独自の規制強化を相次いで発表した。

(2020 年 10 月 24 日、28 日)

- ワロン地域政府は、夜間外出禁止措置の実施時間を、連邦政府の定めた時間帯(深夜 0 時~早朝 5 時まで)から拡大し、夜 10 時から早朝 6 時までとした。テレワークは義務化され、買い物は 2 名(12 歳未満の児童除く)までで行う。これらの措置を 10 月 24 日~11 月 19 日まで実施する。
- ブリュッセル首都圏政府は、夜間外出禁止措置の実施時間を、連邦政府の定めた時間帯から拡大し、夜 10 時から早朝 6 時までとする。テレワークは可能な業種においては義務とする。博物館などの文化施設とプールなどのスポーツ施設は閉鎖する。全店舗は夜 8 時に閉店し(テイクアウトの場合は 22 時まで営業可能)、買い物は 1 人(18 歳以下の同行は可能)で行うなどの措置を 10 月 26 日から実施する。
- フランダース政府は、連邦政府と同様の夜間外出禁止措置(深夜 0 時~早朝 5 時まで)の他、テレワークを最大限実施する、買い物は 2 名(18 歳以下の未成年除く)までで 30 分以内に行うなどの措置を 10 月 30 日から実施する。

(9) 連邦政府、生活必需品以外を扱う店舗の閉鎖など、措置の強化を発表

ベルギー連邦政府は、新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴う医療機関への負担を軽減させ、感染者数の拡大を抑えるために、生活必需品を扱う店舗以外の閉鎖など、より

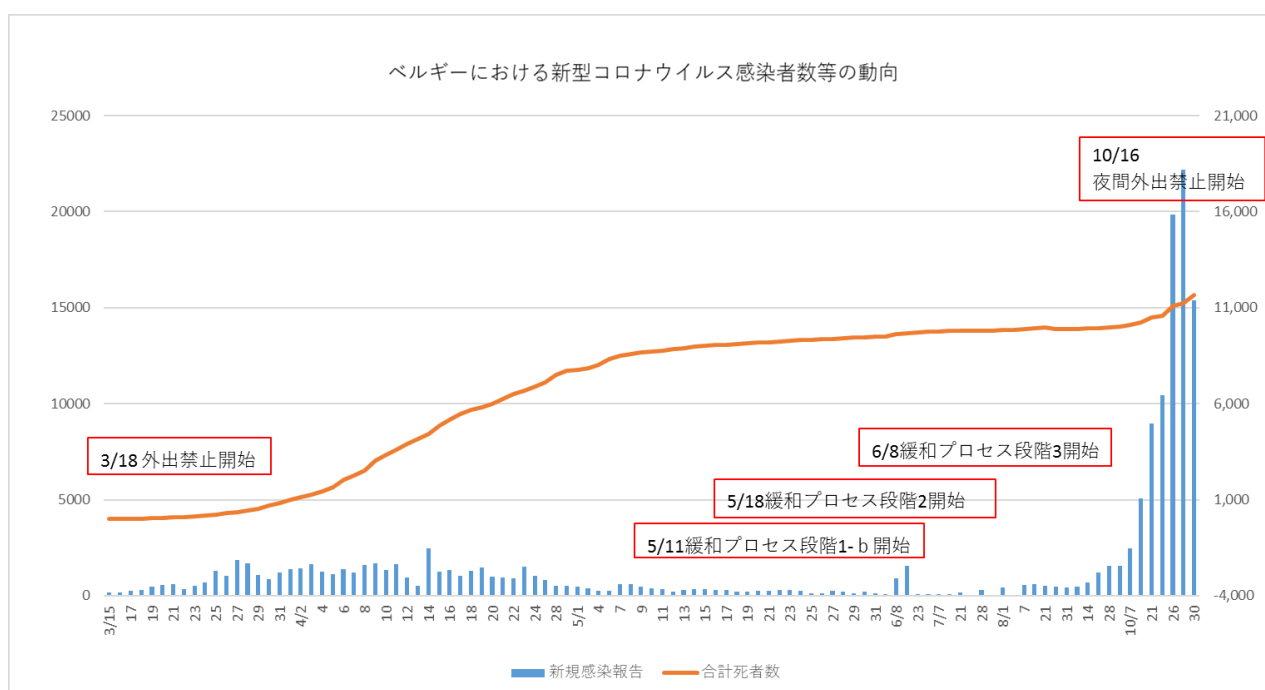
厳しい措置を11月2日から12月13日まで再導入すると発表した。テレワークが可能な場合は義務とする。学校については、予定されていた秋休みを11月13日まで延長した後、再開する。また、EU理事会で合意された共通基準に従い、国境は閉鎖しないものの、国境を越えた渡航は自粛するよう呼び掛けた。12月1日に、感染状況を再評価し、規制の継続または緩和を決める。(2020年10月30日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2020年11月6日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/0854227323e41730.html>

(10) 新型コロナウイルス、「第2波」で感染拡大が加速

3月からベルギーで感染が拡大した新型コロナウイルスの1日の新規感染者数は、10月7日時点で2,466人、10月27日には2万2,188人となった。4月に「第1波」として、約3倍に拡大した新規感染者数は、5~6月に収束傾向を示した後、7月初旬以降、再び拡大を示した。9月後半からは、1日の新規感染者数は爆発的に拡大し、10月23日には1万人、27日には2万人を超え、春の「第1波」を大幅に上回った(次図参照)。



※右軸は合計死者数、左軸は新規感染報告数

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、前年同月比では失業者数の増加傾向は徐々に改善

フランダース地域の就労支援機関VDABは、9月の求職中の失業者数が20万2,583人（一時帰休の対象者は含まず）となり、前年同月比6.2%増だったと発表した。同地域内の全ての州で、前年同月と比較すると、失業者が増加し、中でもブラームス・ブラバント州（前年同月比8.0%増）とウェスト・ブランデレン州（同7.8%増）の悪化が著しかった。しかし、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、失業者数の前年同月比の増加率は5月をピークに低下しつつある。（2020年10月2日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、9月下旬から求人件数が激減

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、9月の求人件数は3,244件となり、前年同月比で8.6%減となったと発表した。4月に大幅に減少した求人件数は、9月上旬までに前年並みに回復してきたものの、下旬に大幅に減少した。また、同地域における9月末の失業率は16.1%、求職者数は9万1,885人（前年同月比2.9%増）となった。また、25歳未満の若年層の失業者数は1万450人（同12.8%増）となり、若年層の失業率は28.3%に達した。（2020年10月2日）

(3) フランダース政府、ブレクジットの影響を受ける企業向けの支援を発表

フランダース政府は、ブレクジットの影響を受ける企業を支援するために8,300万ユーロを拠出すると発表した。このうち、3,300万ユーロは、企業が新しい輸出市場を開拓するために充てられる。残りの5,000万ユーロは、ブレクジットの結果、英国との取引が不可能になり、生産工程の変更を迫られる企業への支援に充てられる。フランダース地域では、EU・英国間で自由貿易協定（FTA）が締結されなかった場合、2万8,000件の雇用が脅かされ、GDPの2.5%が喪失すると見積もられている。（2020年10月15日）

(4) ワロン地域政府、再生可能エネルギーからの電力生産量がわかるマップを導入

ワロン地域政府は、同地域で太陽光と風力から発生する電力量の状況がリアルタイムでわかる地図を導入したと発表した。住居などの屋根に設置された太陽光パネルによる小規模なものから、大規模な産業用風力発電まで、全ての電力生産が反映される。また、翌日の1時間ごとの生産量の予測、過去30日間に生産された1時間ごとの電力量、2015年以降の1カ月当たりの生産量も表示する。（2020年10月19日）

(5) ブリュッセル首都圏地域のメトロの新路線の工事に6カ月の遅れ

ブリュッセルタイムズによると、ブリュッセル首都圏地域は、メトロの新路線の敷設工事に6カ月の遅れが出る見込みとなり、2025年6月までの開通を目指すと発表した。この新路線は、ブリュッセルの北部から、ブルスなどの中心部を通り、南部のサンジル、フォレスト・アルベルト駅までの総計10キロメートルを結び、18駅からなる。遅延理由には、建築申請の許可の遅延や、複雑な工事内容、新型コロナウイルスの影響などを挙げた。

(2020年10月22日)

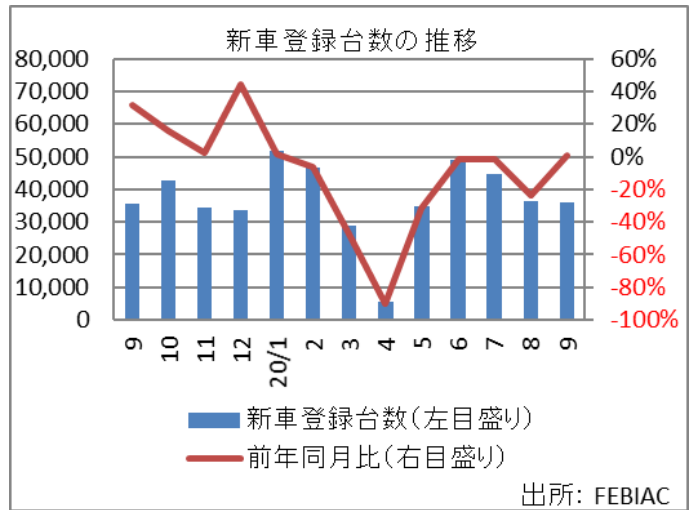
(6) UNIZO、2020年第3四半期までのブリュッセル地域とフランダース地域の累積起業件数を発表

ベルギーの個人事業主連合（UNIZO：オランダ語圏所管）は、2020年1～9月のブリュッセル首都圏地域とフランダース地域の累計起業件数を発表した。ブリュッセル首都圏地域では、合計7,752件となり、前年同期の9,101件から14.8%減となった。フランダース地域では、4万6,876件で、前年同期の4万7,805件から1.9%減にとどまった。フランダース地域では、6～8月にかけて起業数が伸びた一方、ブリュッセル地域では前年を下回った背景として、2019年のブリュッセル首都圏地域で起業した人の60%は外国人であったことを挙げて、新型コロナウイルス感染症対策として導入された入国制限措置が影響している可能性を示唆した。(2020年10月27日)

<月例経済指標>

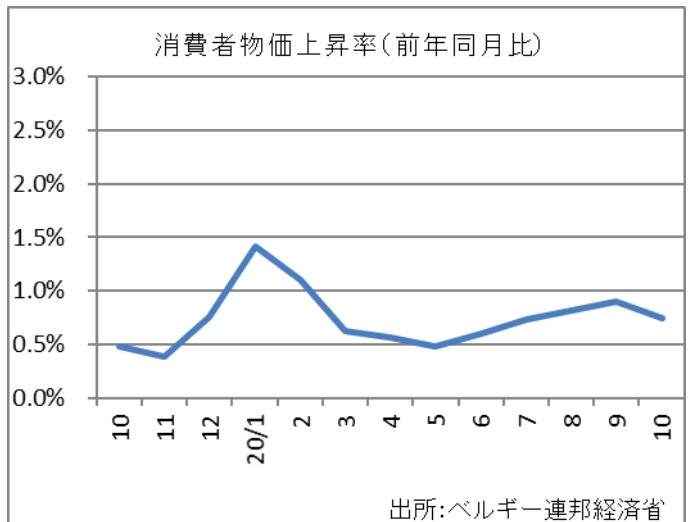
9月の新車登録台数：前年同月比1.0%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、9月の乗用車の新車登録台数は、2020年に入って初めて前年同期比でプラスに転じ、3万6,083台（前年同月比1.0%増）だったと発表した。ブランド別では、メルセデスベンツのシェアが8.5%と最も大きく、フォルクスワーゲン（シェア8.2%）とBMW（同7.6%）が続いた。（2020年10月2日）



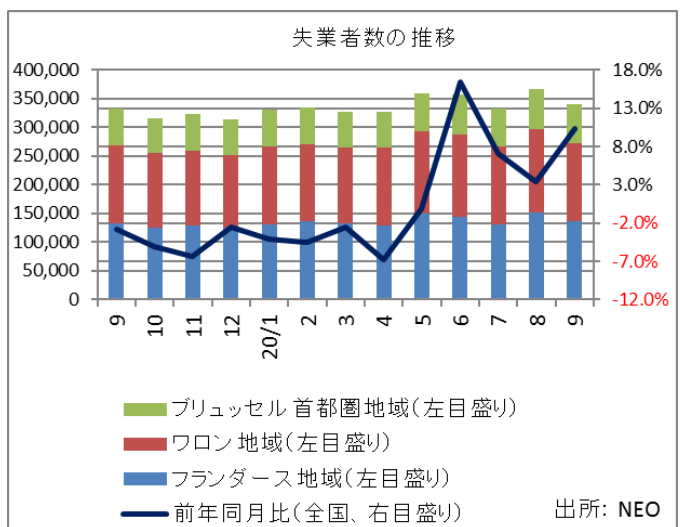
10月のインフレ率：前年同月比0.74%上昇

連邦経済省の発表によると、10月の消費者物価指数は前年同月比で0.74%上昇した。電力、天然ガス、食肉製品、自動車、不動産賃貸料、休暇村、乳製品、航空券が値上がり要因となった。一方、酒類、燃料、果物、その他の食品が押し下げ要因となった。（2020年10月29日）



9月の失業手当受給者数：前年同月比2.0%増

国立雇用局（NEO）は、9月の失業手当受給者数が34万221人（前年同月比2.0%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が13万5,945人（同3.0%増）、ワロン地域が13万6,983人（同0.8%増）、ブリュッセル首都圏地域が6万7,293人（同2.4%増）だった。（2020年10月27日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 通信大手 2 社が 5G 関連設備の調達先としてノキア、エリクソンを選定

ベルギー通信最大手のプロキシマスと、フランス通信大手オランジュのベルギー法人は、国内の第 5 世代移動通信システム (5G) の構築に当たり、無線ネットワークアクセス (RAN) 用設備の調達先として、フィンランドのノキアを選定したと発表した。両社ともに、これまで中国通信機器大手・華為技術 (ファーウェイ) の RAN 設備を使用していたが、5G 用の設備とともに、既存の 2G、3G、4G の設備もノキアのものに置き換える。(2020 年 10 月 9 日)

★詳細はジェトロビジネス短信 (2020 年 10 月 14 日付) に掲載 :

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/25798d88e7cbde74.html>

(2) 二酸化炭素からメタノールを製造するための大規模実証実験が開始

アントワープにある河川港であるノース・シー・ポートは、10 の企業・団体と共同で約 1 億 4,000 万ユーロを投じて、工場から排出された二酸化炭素と水素を用いて、メタノールを製造する大規模計画を開始したと発表した。1 年間に約 14 万トンの二酸化炭素の削減が可能となる見込み。約 4 万 4,000 トンの生産されたバイオメタノールは、船舶や電車の燃料として利用される。計画には、日本の三菱重工業のグループ企業である三菱パワーの他、フランスの電力供給大手エンジー、ルクセンブルクの鉄鋼大手アルセロール・ミッタルなどが参加する。(2020 年 10 月 21 日)

(3) カーギル、複数の廃棄物からバイオディーゼルを製造する設備への投資を発表

米国の穀物商社大手カーギルは、1 億 5,000 万ドルを投じて、複数の廃棄物や残留物を基にバイオディーゼルを製造する設備を、アントワープにある同社の工場に設置すると発表した。2018 年に発効した EU の再生可能エネルギー改正指令は、2030 年までに、再生可能エネルギーが、EU の最終エネルギー総消費量に占める割合を少なくとも 32%にすることを目標と定めている。このような背景を基に、顧客のサプライチェーンからの炭素排出量の削減を支援していく。(2020 年 10 月 22 日)

(4) ユミコア、環境負荷の低いゲルマニウム使用でプリズミアンと提携

ベルギーの素材大手ユミコアは、イタリアの通信用ケーブル製造大手プリズミアンと、環境負荷の低いゲルマニウムを使用した光ファイバーケーブルを使用するためのパートナーシップを締結したと発表した。光ファイバーケーブル技術は、デジタル化と脱炭素社会・経済の発展に向けたブロードバンドネットワークの構築に決定的な役割を担っている。

両社はこれまでも、光ファイバーケーブルを製造する際の主な原材料のゲルマニウムのリサイクルに向けて提携してきたが、今後、環境負荷の低いゲルマニウムの使用と供給を目的とした新たな段階で協力していくとしている。（2020年10月27日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2020年10月30日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/3382f6e9832bd67a.html>

(5) ベルギーポストがオランダに自動Eコマース配送センターを開所

ベルギーポストの子会社 Active Ants は、オランダのベルギー国境沿いの都市ローゼンダールに新しい梱包センターを開所した。2万平方メートルの新しい梱包センターでは、105台の自律ロボットを利用し、製品の保管、収集や分別が自動化される。ロボットが運んできた梱包用の箱に、従業員が、同じくロボットが運んできた製品を入れると、ロボットが梱包機まで運んで、梱包や計量を行う。Active Ants は2021年にはベルギーのアントワープ郊外の既存の施設にも同様の設備を設置する予定だ。（2020年10月30日）

4. EUの動向（～「ジェトロビジネス短信」より～）

(1) EU 研究開発支援枠組みホライズン・ヨーロッパ、正式採択へ前進（2020年10月1日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/5d89c5f9bce815fd.html>

(2) 欧州委、重要な原材料の安定的確保に向け、官民協働のアライアンス発足（2020年10月1日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/5d3ed838a29ee0a5.html>

(3) 欧州委、「単一欧州空域」の改正法案を公表（2020年10月1日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/559f01be40650d1c.html>

(4) 欧州委、英国に離脱協定履行と「国内市場法」案修正をあらためて要請（2020年10月5日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/f276a1c77158b923.html>

(5) 欧州理事会、デジタル化政策やベラルーシへの制裁実施を決定（2020年10月6日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/2c49e112703f37af.html>

(6) EU とユーロ圏の 8 月の失業率、ともに前月比 0.1 ポイント悪化 (2020 年 10 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/e19df2e0560f64a6.html>

(7) EU 司法裁、英国捜査権限規制法を EU 法違反と判断、英国に対する GDPR「十分性認定」への影響も (2020 年 10 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/6c91a4ddb0752396.html>

(8) 欧州議会、2030 年温室効果ガス 60%削減を本会議で可決 (2020 年 10 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/b5d9dc526296a80a.html>

(9) 欧州委、米ジョンソン・エンド・ジョンソンと 3 件目のワクチン事前購入合意、治療薬確保も (2020 年 10 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/2f1ec034121be4a8.html>

(10) EU の第 2 四半期の未活用労働指標、前期比 1.2 ポイント悪化 (2020 年 10 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/f90f899be0a61a6d.html>

(11) 欧州産業連盟、EU の FTA 運用について提言 (2020 年 10 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/6fb65bbade4f1212.html>

(12) EU 理事会、新型コロナ対応としての移動制限に関する共通基準を採択 (2020 年 10 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/b69018b7474643a8.html>

(13) EU、ベラルーシとロシアへの新たな制裁で政治合意、ルカシェンコ大統領も対象に (2020 年 10 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/6578ee04721de533.html>

(14) 欧州中小企業連合会、中小・零細企業向け支援継続など要望 (2020 年 10 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/d8c5a13ce2a2f8a2.html>

(15) 欧州委、グリーン・ディールの一環としてエネルギー関連政策を発表 (2020 年 10 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/7bf316847f00e5f9.html>

(16) 欧州委、対米対抗措置への WTO 判断受け、交渉による解決をあらためて強調 (2020 年 10 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/1a56662da338e657.html>

(17) 欧州委、グリーン・ディールの一環として化学品戦略を発表 (2020 年 10 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/e9ddc018ee3fcec9.html>

(18) 農業の環境対応、食品の安全性や品質への関心を高める EU 消費者 (2020 年 10 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/53798cf8e6ee0c6e.html>

(19) 欧州理事会、EU 離脱問題で英国側の譲歩の必要性強調 (2020 年 10 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/4f0c2d7ff38fb369.html>

(20) 欧州食品関連業界、宿泊や飲食の付加価値税引き下げ促進を EU に要望 (2020 年 10 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/f7563898e322ce03.html>

(21) 欧州産業連盟、復興パッケージの速やかな実施を要望 (2020 年 10 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/e62d093a97e3766d.html>

(22) 欧州化学業界、「化学品戦略」は具体性を欠くと不満表明 (2020 年 10 月 19 日)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/9c3dfd8f93483a8c.html>

(23) 一部の EU 加盟国間で接触追跡アプリの相互運用を開始 (2020 年 10 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/0a842faeada132f3.html>

(24) 欧州医薬品業界、ジェネリック医薬品に関する要望を発表 (2020 年 10 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/c7503c5c8b9161fa.html>

- (25) 英 EU 交渉、10 月 22 日から集中協議を再開 (2020 年 10 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/331bbff20b64b92c.html>
- (26) 英 EU 交渉、政府補助金などで歩み寄りの兆し (2020 年 10 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/5d203dfbe56ad800.html>
- (27) スパコン供給メーカーを選定、開発の加速を目指す (2020 年 10 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/5780b3c702d2f507.html>
- (28) 欧州 ICT 業界、デジタル化推進のための提言書発表 (2020 年 10 月 26 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/d7179b2c45ee1428.html>
- (29) EU 理事会、入域制限解除対象国リストを改定、シンガポールを追加 (2020 年 10 月 27 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/f60495c81276d999.html>
- (30) EU 理事会、欧州気候法に部分合意 (2020 年 10 月 27 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/411954cc6571e90f.html>
- (31) 欧州委、緊急時の雇用維持支援策として EU 加盟国への融資開始 (2020 年 10 月 29 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/fbb1bfc42509e588.html>
- (32) 欧州委、通関手続き一元化法案を発表 (2020 年 10 月 29 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/fb06a2053b7f10d0.html>
- (33) EU の次期共通農業政策の策定へ前進、「3 者対話」へ (2020 年 10 月 29 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/83e4a85f6f012ddc.html>
- (34) 欧州自動車工業会、充電スタンドの不足を繰り返し強調 (2020 年 10 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/e06a005ab67070e1.html>

(35) 世界の政治・経済日程 (2020年11月～2021年1月) (欧州) (2020年10月30日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/f17f0a7a895b12a9.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

<調査レポートのご案内>

(1) 地域・分析レポート「徹底解説:EU 復興パッケージ」(2020年9月)

【第1回】2021～2027年中期予算計画とその背景を読み解く

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/874b61dfcf80663b.html>

【第2回】新規財源で新型コロナ禍対策、同時に気候中立目標も

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/fd5b956acb2b2ada.html>

【第3回】復興パッケージの論点を整理し、合意の意義を検証する

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/9630507dbb41de55.html>

(2) 特集:「グリーン」と「デジタル」を2大柱に復興を模索する欧州(2020年9月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2020/0901/d7416d930153a6a6.html>

(3) 調査レポート「英国のEU離脱移行期間終了に向けた日本企業のビジネス上の留意点」

(2020年10月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/4f4c42272e5cf341.html>

(4) 英国のEU離脱対応マニュアル(食品関係)(2020年11月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/601818033db4d23b.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。